② 開札日時
1⑵① 令和４年５月31日13時10分
1⑵② 令和４年５月31日14時40分
③ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合は、紙により国土地理院総務部契約課に持参すること。郵送又は電送による入札は認めない。

5 その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 免除
② 契約保証金 納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶ 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
なお、本公示において複数の業務に参加を希望している場合は、先に開札した業務の落札決定通知を受けた時点で、それ以降に開札される業務については、自動的に入札無効となり、落札者となることはない。
⑷ 手続きにおける交渉の有無 無。
⑸ 契約書の作成の要否 要。
⑹ 関連情報を入手するための照会窓口 上記4⑴に同じ。
⑺ 技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻ 詳細は入札説明書による。

6 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOBITA Mikio, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵ Classification of the services to be procured: 42
⑶ Subject matter of the contract:
① Preparation of 3D point cloud data by airbone laser surveying (Chubu Kinki1)
② Preparation of 3D point cloud data by airbone laser surveying (Kinki Chugoku1)
⑷ Time-limit to express interests by electronic biddinng system: 16:00, 3 March 2022 (by bringing, mail: 16:00, 3 March 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑸ Time-limit for the submission of proposals by electronic biddinng system: 16:00, 9 May 2022 (by bringing, mail: 16:00, 9 May 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑹ Contact point for tender documentation: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukubashi, Ibarakiken, 305—0811 Japan. TEL +81—29—864—4361

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の取消

次のとおり公示を取り消します。
令和４年２月16日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
北陸新幹線建設局長 堀口 知巳
◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 18
令和３年10月21日付（号外政府調達第197号・73ページ）掲載の「北陸新幹線、金沢・加賀間障害防止対策資料作成他（電子入札対象案件）」及び令和３年10月21日付（号外政府調達第197号・74ページ）掲載の「北陸新幹線、あわら・敦賀間障害防止対策資料作成他（電子入札対象案件）」を取り消します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道１地区）ほか１件に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和４年２月16日
国土地理院長 飛田 幹男
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08
1 業務概要
⑴ 品目分類番号 42
⑵ 業務名
① 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道１地区）
② 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道東北１地区）
⑶ 業務内容 本業務は、航空レーザ計測を実施し、１ｍグリッドデータを作成するとともに、基盤地図情報数値標高モデル５ｍメッシュ、三次元点群データの整備を行うものである。
⑷ 履行期間
① 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道１地区）令和５年３月16日
② 航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（北海道東北１地区）令和５年３月10日

2 申請の時期
令和４年２月16日から令和４年４月１日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和４年４月４日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。

3 申請の方法
⑴ 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和４年２月16日から国土地理院総務部契約課調査係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵ 申請書の提出方法 申請者は、申請書に航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書（4⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メール、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶ 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土地理院長）に示す項目について、総合点数を付与し、設計共同体として資格があると認定する。
⑴ 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 「令和３・４年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格」のうち業務種別「写真測量」の認定を受けている者であること。
③ 測量法（昭和24年法律第188号）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。
④ 国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者に該当しない者であること。
⑵ 業務形態
① 構成員の分担業務が、業務の内容により、航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書において明らかであること。
② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、航空レーザ測量及び三次元点群データ等整備（○○地区）設計共同体協定書において明らかであること。